

# 議案の紹介

今定例会に提出された議案等67件のうち66議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表を参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、平成20年度予算の審議については、6・7面の特集「予算等審査特別委員会」をご覧ください。

## 平成十九年度補正予算

一般会計(主な補正予算項目)  
・後期高齢者医療制度開始に伴い新たに発生する保険料負担を半年間凍結すること等が決定されたことを受け、所要のシステム改修を行うため二千五百万円を支出するもの  
・宮城県赤十字血液センターの移転新築に要する経費の一部を県

及び県内市町村と協調し助成するため五千万円を支出するもの  
・幸町小、南光台東小、松森小、加茂小、中野中、将監中の耐震補強事業を追加するため七億九百三十万円を支出するもの  
・あすと長町土地地区画整理事業において、平成十九年度の国庫補助金が追加措置されることに対応して埋蔵文化財発掘調査費を二億四千万円支出するもの

## 条例など(主な項目)

後期高齢者医療に関する条例  
本市が行う後期高齢者医療に係る事務の関し必要な事項を定めるもの  
職員定数条例の一部を改正する条例  
職員定数を二百七十三人減らし九千七百八十八人に改定するもの  
特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法

に関する条例の一部を改正する条例  
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間における常勤の監査委員及び常勤の人事委員会の委員の給料月額を減額し地域手当の支給割合の特例を定める等のもの  
市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例  
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間における市長等の給料月額等を減額し地域手当の支給割合の特例を定める等のもの  
特別会計条例の一部を改正する条例

「独立行政法人福祉医療機構法」の規定に基づく保険約款の変更を考慮し、掛金の月額並びに弔慰金及び脱退一時金の額を改定するもの  
介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例  
「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」の改正を考慮し、第一号被保険者の平成二十年度における保険料率の特例を設けるもの  
建築基準法の施行に関する条例の一部を改正する条例  
「建築基準法」の改正を考慮し開発整備促進区における建築物の用途の制限の適用除外に係る認定申請手数料を定めるとともに、県知事の構造計算適合性判定を求めなければならない建築物に関する建築確認申請等手数料

料の加算額を還付することができるとするもの  
自転車等駐車場条例の一部を改正する条例  
駐車料金を徴収する道路附属物自転車等駐車場に必要事項を定めることと、長町駅東口自転車等駐車場、同町西口自転車等駐車場及び太子駅自転車等駐車場を設置する等のもの  
学校条例の一部を改正する条例  
高等学校の授業料を改定するとともに、仙台大志高等学校、仙台青陵中等教育学校及び富沢小学校を設置し、仙台商業高等学校及び仙台女子商業高等学校を統合する等のもの  
学校給食センター条例の一部を改正する条例  
野村学校給食センターを設置することと、野村第一学校給食センター及び野村第二学校給食

センターを廃止するもの  
国民健康保険条例の一部を改正する条例  
「国民健康保険法」等の改正にあわせ後期高齢者支援金等賦課額に必要事項を定め基礎賦課額の賦課限度額を改定することと、普通徴収に係る保険料の納期を改める等のもの

## 人事

仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任  
入江 範子 庄子 正文  
小野寺 和夫  
人権擁護委員候補者の推薦  
菅原 眞喜子 亀谷 佳子  
佐藤 千枝 田所 充子  
五島 昭 日下 覚実  
仙台市人事委員会の委員の選任  
可沼 伸一

# 改革ネット・民

野田 謙 議員

## 妊婦健康診査に対する助成について

**問** 妊娠・出産に係る経済的負担軽減のため、市が妊婦健康診査に対する助成の大幅な拡充を打ち出したことは評価する。その狙いと制度の概要について伺う。

**答** 少子化対策の一環として、経済的不安を軽減し、積極的な妊婦健康診査を促すため助成回数に拡大する。平成二十年四月一日



妊婦健康診査の積極的な受診を

以降出産予定の方を対象に、総額は一人あたり五万八千円、助成回数は最大十回を想定しており、現段階では妊娠週数に応じ利用できる助成券方式の実施を考えている。

## 答

学校の状況や地域事情等を綿密に調査し、地域の方々の陳情や議会の質問を踏まえ慎重に検討してきた中で、報告で統廃合が妥当とされた全中学校を計画の対象とするのは困難と判断している。今回は特に児童数減少が著しく、緊急度が高い小学校を優先的に実施の対象とし、中学校は今回の計画の対象としない。計画の策定・公表は二十年度を考えている。

## 小・中学校の統廃合について

**問** 小・中学校の統廃合は再検討の必要があると思うが、小・中学校適正規模等検討委員会の最終報告後、学校の一定規模確保のための実施計画にどう取り組んだのか、現在の見解と、今後の進め方も含め伺う。また、計画策定・公表の時期について見通しを伺う。

## 答

報告後、学校の状況や地域事情等を綿密に調査し、地域の方々の陳情や議会の質問を踏まえ慎重に検討してきた中で、報告で統廃合が妥当とされた全中学校を計画の対象とするのは困難と判断している。今回は特に児童数減少が著しく、緊急度が高い小学校を優先的に実施の対象とし、中学校は今回の計画の対象としない。計画の策定・公表は二十年度を考えている。

# 代表質疑

## きぼう

鈴木 勇治 議員

## 地域固有の魅力や個性を維持・推進できる施策を

**問** 市の周辺部(秋保地区や生出地区など)が持つ、良好な自然環境や地域コミュニティの連帯など、優れた個性を維持・推進するとともに、地域課題に的確に対応するための施策を講ずるべき。

**答** 地域づくりには、地域固有の魅力や強みを再認識し、有効活用することが重要と認識している。



地域コミュニティが盛んな生出地区(生出森八幡神社神楽・市指定無形文化財)

**問** 市借入金の利払費削減について、国からの借入金の繰上償還

を行うにあたり、市の資金調達は利払費の削減効果を拡大するため入札で行うべき。

**答** 今年度末の償還は、その約二十六%にあたる五十七億円程を入札で、その他は地元銀行等からの借入で調達する。

昨今の行財政環境のもとにおいては、有利かつ安定的な資金調達的重要性が、今後ますます高まっていくものと考えている。今回、下水道事業で実施した入札結果の検証を行いながら、平成二十一年度の繰上償還では、より低廉な資金調達に向け、入札拡大に際して積極的に検討していきたい。その他の主な質疑項目  
外郭団体の見直しと新公益法人制度について  
区役所等窓口サービス向上対策  
地域包括支援センターの強化

## 公明党

笠原 哲 議員

## 食の安全対策について

**問** 我が国は食料の六割を輸入している。食の安全確保の面から輸入食品の検疫体制の強化と健康被害が発生した場合の対策が重要と考えるが、備えの状況はいかがか。

**答** 国に対して検査体制の充実強化を要望するとともに、本市としては、仙台検疫所の輸入時検査に併せた監視指導の実施等を行っ



衛生研究所での検査用食品サンプルづくり

## 妊婦健診の公的助成を

**問** 新年度から妊婦健診の助成が十回に拡充される。里帰りした地域で出産される方々も健診助成

てまいりたい。また、健康被害の疑いのある事例が発生した場合、市民や事業者への適切かつ迅速な情報提供により再発や被害の拡大防止に万全を期したい。

## 答

県内の医療機関については助成が受けられるよう、仙台医師会と調整を行っている。県外での里帰り出産については、今後、実態の把握に努め、必要性や手法等を検討してまいりたい。

その他主な質疑項目  
道路特定財源暫定税率の廃止に伴う本市への影響  
行財政改革へ「事業仕分け」の手法を取り入れては  
宮城野原公園総合運動場を含む地域の将来像  
救急患者のたらい回し防止へ救急受け入れ表示システムの導入  
古紙パルプ配合率の偽装問題  
農業の活性化  
高校生への奨学金制度の創設  
外部専門家を入れ認可保育所の所得階層別保育料体系を見直し

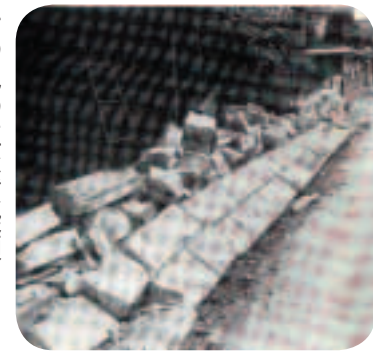
## 民主クラブ台

日下 富士夫 議員

## 宮城県沖地震の再来等に備えた防災体制の整備を

**問** 宮城県沖地震から三十年目となるが、本市の防災対策全般の考え方は、また、学校施設の耐震補強、危険ブロック塀除去等の状況、耐震改修促進計画による民間住宅改修促進策、「災害時要援護者支援の手引き」の活用策を伺う。

**答** 施政方針で、「市政すべての基本としての安全・安心の確保」



6.12宮城県沖地震から30年(写真は地震により倒壊したブロック塀)

を施策の柱と位置づけたところであり、災害に強い都市基盤を形成するため、ハード・ソフト両面にわたり戦略的に防災体制の強化に努めてまいりたい。

学校施設の耐震補強は、校舎・体育館について平成八年度から計画的に進めており、二十年度で完了予定。耐震化のための改築は、二十三年度までに完了予定である。危険なブロック塀はこれまで除却や改修が行われ、十九年度末現在で残り百四十二箇所であり、個別訪問による指導・助言や六十五歳以上の高齢者への新たな塀の除却費用割増し制度により、早期の除却を図りたい。

# 議案に対する各会派の代表質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

## 日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

## 後期高齢者医療制度の中止・撤回

**問** 長生きが喜べない、七十五歳という年齢を重ねただけで差別する後期高齢者医療制度は、制度そのものを中止・撤回しよう国に対し、強く求めるべき。

**答** 本制度は、国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能にするため、また、医療費の負担を公平かつ透明にする

**問** 市民や保護者の声を無視して、市立保育所の民営化を強行すべきではない。大野田、原町を始め、民営化対象の保育所は、公立のまま建て替えることを求める。

**答** 本市の厳しい行財政環境を踏まえ、老朽化する公立保育所を建て替える民間の力の活用を原則としながら、計画的に実施するため、保育施策推進のための保育所の役割に関する方針を策定した。運営主体の選定基準や引き継ぎ・合同保育のあり方などの基本的なルールを示したガイドラインに基



「公立での建て替えが求められる大野田保育所(太白区)」

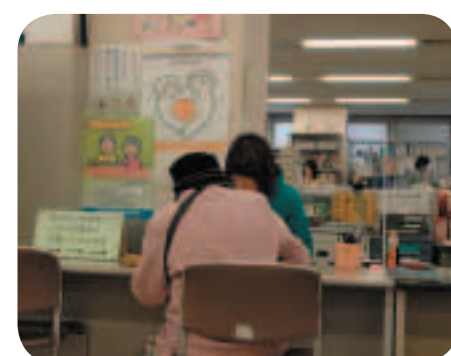
## 社民党

辻 隆一 議員

## 後期高齢者医療制度の廃止を

**問** 高齢者に過度な負担を強い後期高齢者医療制度は抜捨て保険制度であり、国に対して廃止するよう求めるべきだが、いかがか。

**答** この制度は、高齢化の進行とともに増大する老人医療費を、社会全体で支え合うために創設されたものと認識している。国民皆保険を堅持し、将来にわ



4月から後期高齢者医療制度がスタート(高齢者医療相談の窓口)

**問** 保育所入所待機児童の解消は市長の公約だが、実態は逆に待

機児童の数が増えており、今後具体的にどう対応していくのか。  
**答** 待機児童については、毎年年度途中での入所希望もあり、年度末に向けてその待機児童数が増加している状況にある。そのため、今後とも継続して新たな保育所の整備や、既存保育所の定員増を図っていくとともに、老朽化した公立保育所の建て替えの際に、地域の状況に応じて定員を増やすなどの対応により、待機児童の解消に努めていく。その他の主な質疑項目  
市民との協働の市政運営  
市税収入アップの具体策  
基本健診事業のあり方  
行政サービスセンターの見直し及びガス事業民営化に市民意見の反映を  
国による管理が強まる教育行政